

第1部 総論

第 1 章

計画策定の趣旨

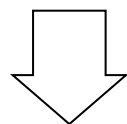
本実施計画は、八千代市第 4 次基本構想の将来都市像である「快適な生活環境とやすらぎに満ちた都市 八千代」の実現をめざし、八千代市第 4 次総合計画前期基本計画に示された基本的な施策を計画的・効果的に推進していくために必要な事業を掲げたもので、毎年度の予算編成並びに事業実施の具体的な指針となるものです。

第 2 章

計画の位置づけ

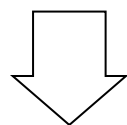
基本構想

長期的な視点から、八千代市のまちづくりを進める上での基本理念と将来像を示すとともに、まちづくりの枠組みとなる将来目標人口の推計、土地利用の方針を明らかにし、将来像の実現に向けた施策の大綱を示すものです。



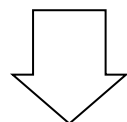
基本計画

基本構想に掲げる将来像の実現に向けて取り組むべき施策を体系的に示す市政の基本的な計画です。

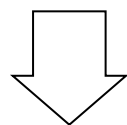


実施計画

基本計画において定められた基本的な施策を効果的に実施するための具体的な事業を明らかにするもので、財源の裏付けを伴うものです。



予算



事業執行

第 3 章

計画策定の背景等

近年、社会が成熟段階を迎え、「物の充足から心の充足」「量の確保から質の向上」「画一的な社会から個性的な社会」へと市民の意識は、変化しており、このような社会の成熟化と意識の変化に伴う、「価値観の多様化」によって、市民ニーズの多様化・高度化・細分化が進んでいます。

また、地方分権の進展により、地方自治体には、自己決定と自己責任に基づき、自主的・自立的な地域づくりに取り組むことが必要であり、自立した自治体としての経営を意識し、市民サービスの向上をめざした各種施策を、計画的に執行することが求められています。

そこで、第 3 次総合計画との継続性を図りながら、八千代市第 4 次基本構想で掲げる将来都市像実現に向けた基本的な施策を効果的に実施し、持続可能な行政経営を確立するための具体的な計画として、前期実施計画を策定いたしました。

実施計画事業の執行にあたっては、「市民と行政の共生」「コミュニティ活動の促進」「新しい公共の構築」の観点から、「市民主体による自立的な行政経営」を基本方針として、多様化する市民ニーズに対応するため、政策形成や財政運営など行政全体の総合的経営能力の向上を図り、的確な市民サービスの実施に努めてまいります。

第 4 章

計画の性格

本実施計画は、前期実施計画として、八千代市第 4 次総合計画における前期基本計画において定められた基本的な施策を効果的に実施するため策定するもので、毎年度ローリング（見直し・改訂）を実施します。

第 7 章

財政収支の見通し

平成 27 年度の財政収支の見通しは、歳入では、市税で、評価替えに伴う固定資産税及び都市計画税において減収が見込まれるものの、景気の動向や市税全体の収納率の向上に伴い、若干の増収が見込まれます。また、社会保障と税の一体改革に基づく消費税率引上げによる地方消費税交付金が増となる見込みですが、地方交付税や臨時財政対策債では減となるものと見込んでおります。

そのほか、新川周辺地区都市再生整備計画等に伴う大規模建設事業の終了による国庫支出金及

び市債、基金残高の減少による繰入金では大幅な減を見込んでいます。

歳出では、扶助費や物件費、経常的繰出金などに加えて、新たな施設がオープンすることにより経常的経費の増が見込まれるなど、経常収支比率の上昇圧力が高まる一方、支給額の引き下げによる臨時福祉給付金などの補助費や大規模建設事業の終了による普通建設事業費といった臨時的経費では大幅な減を見込んでいます。

■財政収支の見通し（平成 27 年度八千代市一般会計予算）

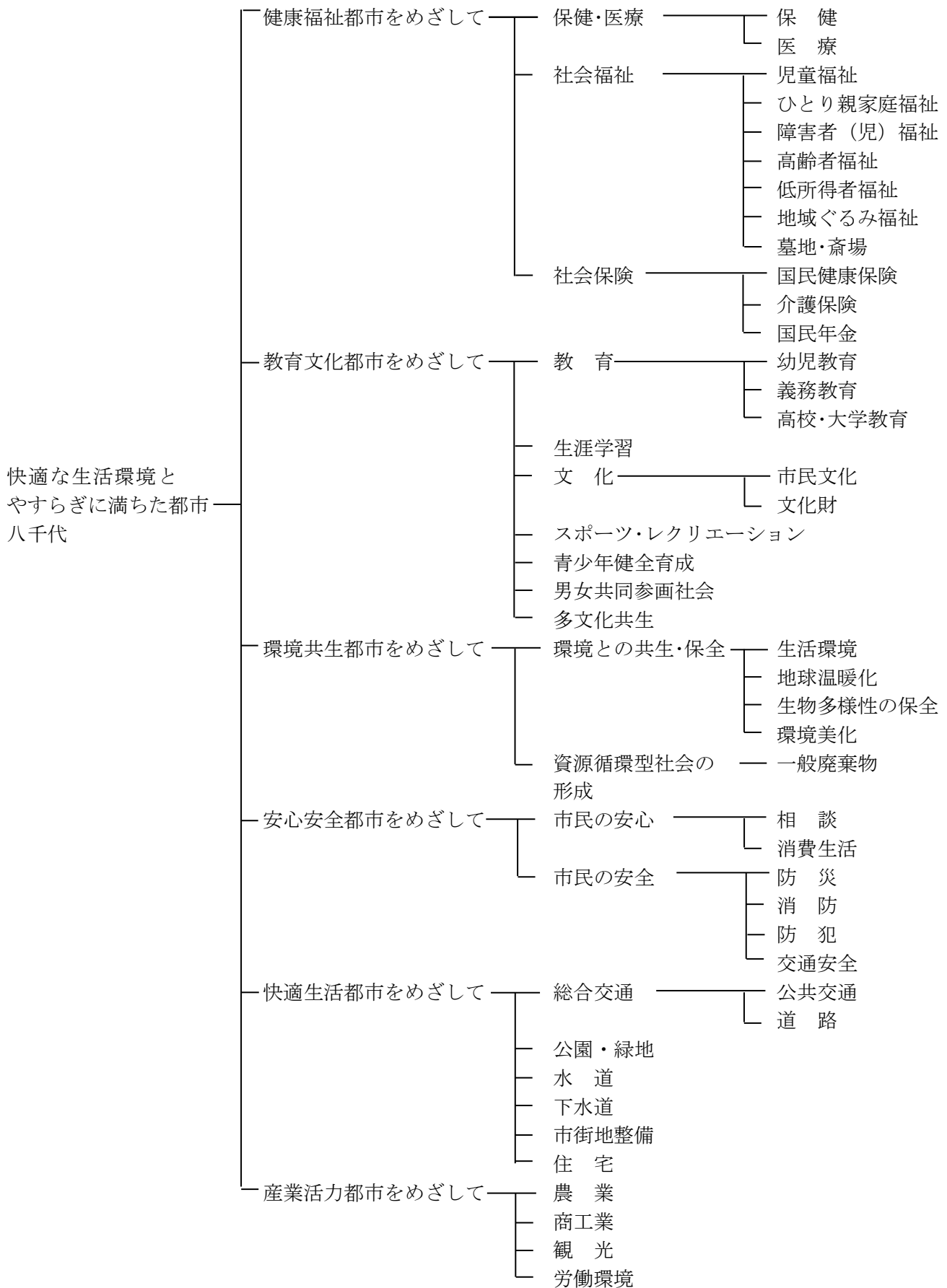
区 分		金 額	構 成 比
歳 入	合計	56,071 百万円	100.0%
	市税	26,935	48.0
	交付税・交付金	5,313	9.5
	国・県支出金	11,885	21.2
	市債	5,953	10.6
	その他	5,985	10.7
歳 出	合計	56,071 百万円	100.0 %
	人件費	11,077	19.8
	扶助費	12,786	22.8
	公債費	5,514	9.8
	物件費	10,350	18.5
	普通建設事業費	7,709	13.7
	その他	8,635	15.4

※歳入のその他は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入等

※歳出のその他は、補助費等、維持補修費、積立金、投資・出資金、繰出金等

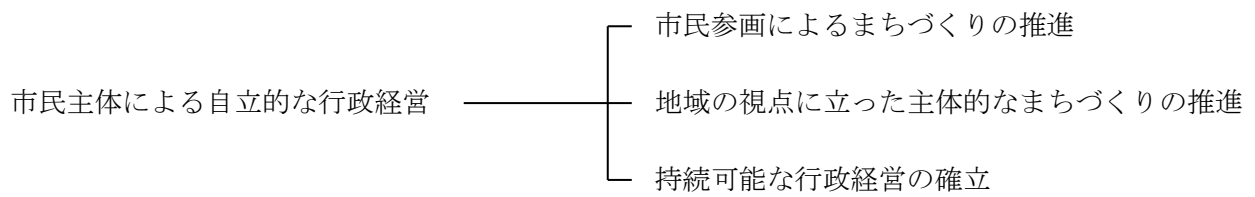
第 8 章

部門別計画・施策体系図



第 9 章

計画の推進のために・施策体系図



第10章 施策体系別計画事業費

(単位：千円)

区 分		平成27年度	
第1章 健康福祉都市 をめざして	事業費		1,177,056
	債務負担行為		
	財 源 内 訳	国・県支出金	271,844
		地方債	1,500
		その他	6,814
一般財源		896,898	
第2章 教育文化都市 をめざして	事業費		4,239,713
	債務負担行為		
	財 源 内 訳	国・県支出金	822,616
		地方債	2,218,200
		その他	
一般財源		1,198,897	
第3章 環境共生都市 をめざして	事業費		1,952,858
	債務負担行為		
	財 源 内 訳	国・県支出金	390,915
		地方債	950,300
		その他	
一般財源		611,643	
第4章 安心安全都市 をめざして	事業費		79,925
	債務負担行為		
	財 源 内 訳	国・県支出金	18,485
		地方債	
		その他	
一般財源		61,440	
第5章 快適生活都市 をめざして	事業費		5,397,473
	債務負担行為		
	財 源 内 訳	国・県支出金	356,931
		地方債	2,779,000
		その他	681,407
一般財源		1,580,135	
第6章 産業活力都市 をめざして	事業費		254,987
	債務負担行為		
	財 源 内 訳	国・県支出金	253,746
		地方債	
		その他	
一般財源		1,241	
計画の推進のために	事業費		20,584
	債務負担行為		
	財 源 内 訳	国・県支出金	10,000
		地方債	
		その他	
一般財源		10,584	
合 計	事業費		13,122,596
	債務負担行為		
	財 源 内 訳	国・県支出金	2,124,537
		地方債	5,949,000
		その他	688,221
一般財源		4,360,838	

・水道事業会計、公共下水道事業会計および特別会計等にかかわる事業費を含む。